

資本の暴走制御と普遍的価値達成の立場から
の社会主義定義
ーヨーロッパ型社会民主主義の探求ー

河野 仁

(兵庫県立大学名誉教授)



週 35 時間労働法を要求するデモ (1999 年 10 月, フランス・パリ, 著者撮影)

2017 年 2 月 28 日
JSA e マガジン編集委員会 発行

資本の暴走制御と普遍的価値達成の立場からの社会主義定義

—ヨーロッパ型社会民主主義の探求—

河野 仁

(兵庫県立大学名誉教授)

著者の専門と本稿の関係

従来の社会主義論は古典文献の解釈に偏りがちで、現実のデータを扱った定量的分析がない点が著者には不満であった。筆者は理系（専門：大気環境学・気象学）であり、大気汚染、大気乱流などの複雑な多変量データ解析が専門である。本論文は社会科学、経済学の課題に対して、理系的（システム工学的、多変量解析的）な視点を入れて、定量的、客観的、帰納法的分析を試みたものである。社会科学の専門家から見て、不十分と感じる点の本論文にはあるかもしれないが、従来とは異なった視点からの社会主義論探求を試みた。本論文が日本の未来に関心を持つ多くの人にとって、議論の素材となれば、筆者として喜びとするところである。

要旨

本論文は新自由主義に対抗する未来社会論をテーマにしている。この未来社会論では、2つの主題を設定している。一つは法規制による資本の暴走制御、もう一つは人間の普遍的価値の達成。普遍的価値は、国民が健康で文化的な生活を営む基本的人権である①平和、②民主主義(自由、平等、社会的意志決定への参加)、③労働基本権、社会福祉・社会保障、④環境保全、の4つを上げた。資本の暴走を制御する法律を作っていくためには、民主主義、市民運動、労働運動が重要である。第2節で社会主義の歴史的経緯を解説した。第3節でヨーロッパ社会民主主義について解説した。第4節で日本における社会・教育・環境関係法と資本の暴走制御システムとしての新しい社会主義の定義を述べた。第5節で、OECDの幸福度指数(Better life index)等のいくつかの指標を使って、「新しい社会主義」の目標達成度の国別比較を行った。第6節で、ソ連と東欧社会主義の問題点を整理し、新しい社会主義像との対比を行った。第7節は全体の結論である。

本論文では次の事を強調している。「重要なことは、社会主義の文献解釈ではなく、現実の社会データを帰納的に分析することである。その分析結果に、新しい社会主義の概念を見つける事ができる」。チルチル・ミチルの青い鳥は「はるか遠い未来の社会」ではなく、現在の社会の中に、我々の目の前にいる。

【キーワード】

未来社会論、新自由主義、資本の暴走を制御する法律、ヨーロッパ型社会民主主義、Better life index (BLI)、普遍的価値、市民運動、労働運動

【本論文で使われている用語の簡単な解説】

- (1) **Better life index (BLI)** : 経済協力開発機構(OECD)が作成した指標。各国の暮らしの豊かさ、幸福度を表す 11 個の指標 (住居、家計所得、雇用、共同体、教育、環境、市民参加、健康、生活満足度、安全、work-life balance) を取り上げ、各指標の得点と総合点を、OECD に参加する 36 の国別に比較したもの。(詳細は第 5 節参照)
- (2) **GDP (Gross Domestic Product)** : 一定期間内に国内で産み出されたモノやサービスの付加価値の総額のこと。
- (3) **帰納法と演繹法** : 帰納法とは、個別的な事例から一般的・普遍的な規則・法則を見出そうとする論理的推論の方法のこと。逆は、演繹法と呼ぶ。物体の落下データ、星の運行データを分析して運動法則(ニュートンの運動方程式)を導き出したのが、帰納法であり、逆に、法則(運動方程式)を使って、ロケットの軌道を予測するのが演繹法である。本論文では社会のデータを分析している。
- (4) **労働価値学説** : 商品の価値は、その商品を生産するために必要な労働の量によって規定される、という学説。英国のペティに始まり、スミスとリカードによって発展させられ、マルクスによって完成された。
- (5) **科学的社会主義理論** : マルクスとエンゲルスが打ち建てた社会主義学説で、哲学(弁証法的唯物論と史的唯物論)、経済学、階級闘争と社会主義の理論という 3 つの構成部分から成る。サンシモン、ロバート・オーウェンらの社会主義学説を空想的社会主義と呼び、それに対置させた。
- (6) **ヨーロッパ型社会民主主義** : 生産手段の国有化は行わず、自由競争市場経済を前提にして、議会制民主主義の枠内で福祉政策を実施するという、ヨーロッパで発達した考え。(詳細は第 3 節参照)
- (7) **混合経済** : 民間企業の市場活動と政府による政策介入との混合から成り立つ経済。
- (8) **プロレタリアート独裁** : 労働者階級の権力(執権)ともいう。マルクスとエンゲルスは、資本主義社会と共産主義社会の間には、労働者階級が政治権力を持つ時期があると述べ、この時期の国家形態を、プロレタリアートの執権と呼んだ。また、この時期を経て共産主義社会になると、階級と国家は消滅するとされた。しかし、ソ連では国家が死滅する方向には向かわず、逆に強権国家として肥大化したという指摘がある。
- (9) **労働協約** : 労働組合またはその他の労働者団体が、資本家または資本家団体との間に結ぶ労働条件などについての取り決めをいう。
- (10) **相対的貧困率** : OECD 統計では、家計所得が全体の中央値の半分未満の人の比率 (%)で、貧富の格差を表している。

第1節 研究の背景と目的

現在の日本の政権が進めている政策の主要イデオロギーは新自由主義である。国内企業だけでなく、多国籍企業の利潤追求の障害となる法規制や制度を取り除き、自由に活動できることを目指している(渡辺 治、2012, 政治学入門)¹⁾。この新自由主義政策の下で、日本では非正規労働者の拡大が進み、また、環境分野では、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出の法規制(炭素税や排出枠規制)が進まず、石炭火力発電所が増加している。また、地震国日本において危険極まりない原子力発電所の再稼働が国、電力会社によって進められようとしている。勤労国民の利益や権利を守る立場から、また、環境を守る立場から、このよう資本の暴走を制御する「近未来社会のビジョン」が求められている。ソ連、東欧の社会主義国が存在していた当時、これらの国々は、未来社会につながる一つの社会モデルと考えられていた。しかし、ソ連、東欧の社会主義国崩壊によって、これらの社会モデルは消滅している。それ以降、発達した資本主義国である日本における21世紀社会のまとまったビジョンは未だ出されていないと筆者は考えている。本研究の目的は、「国民の立場で、あるべき21世紀社会の将来像を描く」ことにあり、新自由主義に対抗するものである。

あるべき社会システムを議論する場合に、まず、何を目標とするかを明確にする必要がある。本論文における社会システムの目標は、GDPではなく、OECDの幸福度指数(better life index)に示されている、健康で文化的な生活を営むことに設定する。衣食住等の物質的条件の確保はもちろん重要であるが、①平和、②民主主義(自由、平等、社会的意志決定への参加)、③労働基本権、社会福祉・社会保障、④環境保全の4つを重視する。日本科学者会議21世紀社会論委員会(2011)²⁾はこれらの4つを普遍的価値がある目標と彼らの未来社会論で位置付けており、本論文でもこれらを採用する。

計画生産、生産手段の国有化をすすめた社会主義の歴史と、資本主義経済の下で資本の暴走を法律で制御しようとしてきた社会民主主義の歴史を振り返る。上記目標達成度を国別に定量的に比較するために、OECDの幸福度指数(better life index)等を使う。さらに、資本の暴走を制御する社会システム=新しい社会主義の在り方について考察を行う。

第2節 歴史的経緯－生産手段の国有化論

資本主義が誕生した19世紀にマルクスとエンゲルスにより「科学的社会主義理論」が作られた。マルクスは、資本主義の仕組みを資本論³⁾で

明らかにし、エンゲルスは「空想から科学へ社会主義の発展」⁴⁾の中で、「科学的社会主義」を提起した。そこでは、資本主義社会の基本的矛盾を「生産が社会的性格を有しているのに対し、生産手段が私的所有であること」と捉え、「生産手段の社会的共有（国有化）と計画生産」がそれを解決する手がかりになる、と述べている。その実現のために労働者階級が国家権力を掌握する政治革命が必要であるとしている。

その理論に従い、1922年にソビエト社会主義連邦共和国が作られ、東欧、中国、ベトナム、キューバなどに社会主義国家が広がった。この社会主義の理論は世界中に様々な形で影響を与えてきた。

しかし、1991年にソビエト社会主義連邦共和国は崩壊した。その後、中国やベトナムにおいても、生産手段の国有化と計画生産だけではうまくいかず生産手段の私的所有と市場経済を導入し、国有と併用するに至り、社会主義あるいは社会主義国家の概念は揺らいでいる。

このような社会主義国の変化に対して、従来の社会主義制度のどこが問題だったかについて、問題点を克服する新しい社会主義とはどのようなものかについて、近年、長砂(2014)⁵⁾、荒木(2014)⁶⁾、岩田(2014)⁷⁾、聴濤(2012, 2014)^{8)・9)}、大西(2008, 2014)^{10)・11)}等による研究がある。本研究との関連については、後に考察する。

マルクスの資本論³⁾は、アダム・スミスやリカード等のそれまでの経済学説（労働価値学説）を土台として、更に、資本主義社会そのものを分析することにより、この社会の仕組みを明らかにしている。すなわち、自然科学同様、帰納法と演繹法の組み合わせによって資本主義社会を分析し、その仕組みを明らかにしている。マルクスとエンゲルスの社会主義理論作成に必要な元データは、1800～1890年当時の資本主義社会そのものであり、また、当時の国家とイギリスの工場法等の法律であった。現在と比べて、当時は、資本主義の国家組織も民主主義も未発達であった。議会を通じて、ブルジョアジーとプロレタリアートの力関係に応じて、民衆の要求が政策にかなり反映できることを経験し、そのことを理論化する以前に、マルクス、エンゲルスはこの頃に世を去った。そこでは、当面の改良要求と同時にプロレタリアートによる政治権力の把握に基づく生産手段の社会的共有（国有）と計画生産が政治目標として提起されていた¹²⁾。

第3節 ヨーロッパ社会民主主義

この生産手段の国有化に対して、議会制民主主義の枠内で福祉政策を実施するという考えが1880年頃に生まれた(例えばJ.M. Roberts, 2003)¹³⁾。

この潮流は後にヨーロッパで社会民主主義として政治の主流に成長し、現代に至る。ウィキペディア¹⁴⁾では社会民主主義は次のように説明している。

「社会民主主義」の経済政策は、自由競争市場経済を重視するとともに、自由競争市場経済により発生する弊害や社会全体としての非最適な状態を予防または是正するために、政府が自由競争市場経済を監視・管理・規制・禁止・介入も重視し、市場経済と政府が介入する経済を併用する政策を採用し、所得再分配による貧富の格差の予防や是正を目指し、特に高所得層や富裕層から貧困層や低所得層の人々への所得の再分配を重視する。

社会政策は、保健・医療、保育・育児、障害者の介護、失業時の所得保障と失業者に対する職業訓練と再就職支援、高齢者や病気や障害による就労不可能者に対する年金などの社会保障政策を充実させ、社会政策や福祉や学校教育の費用に対する、政府による全額負担または大部分負担により、所得の高低や財産の大小に影響されずに、全ての市民が社会権を享受できる社会、市民の人生に発生する生活不安を解消する社会を目指す。

第4節 日本における社会・教育・環境関係法と資本の暴走制御システムとしての新しい社会主義の定義

マルクスの時代には普通選挙権はなく、選挙権は限定的であった。また、資本による労働者の生活破壊をコントロールする法律は工場法等であるが、数は少なく、内容も簡単なものであった^{3), 15)}。

それに対して、現在の日本では、小選挙区制などの問題はあるものの、普通選挙権、議会制民主主義は存在し、社会法（労働法、社会福祉関係法、健康保険法、厚生関係法、消費者保護）、社会保障法（国民年金など）、教育に関する法（教育基本法など）、環境法（環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など）、都市計画法など、一定の限界はあるものの、資本による労働者の生活破壊や環境破壊を制御するのに役立つ多くの法律＝資本の暴走制御システムがある。

そこで筆者は、新しい社会主義の定義として、次の5項目を提案する。
①市場経済を前提にする。②経済活動の成果物である付加価値の国民への分配を重視する。社会福祉、社会保障の充実や最低賃金の保証など法律で資本の利潤追求活動に一定の制約を付ける。③環境破壊を法律で制御する。④民主主義（言論の自由、平等、社会的意志決定への参加）」と「議会、選挙などの民主主義制度」の保証。⑤社会活動の目的を、国民多数のより

良い生活 BLI（第 5 節）に設定する。

資本論では資本家階級の対立物としての「労働者階級」に着目したが、労働者の運動から生まれた対立物としての「制御システムとしての法律」とそれを支える「民主主義（言論の自由、平等、社会的意志決定への参加）」と「議会、選挙などの民主主義制度」の重要性を、筆者は強調する。

第 5 節 「新しい社会主義」の目標達成度の国別比較

「新しい社会主義」の目標達成度を評価するための指標としては、本論文では表 1 (p.8) に示す項目を採用する。経済協力開発機構(OECD)の Better life index (BLI) ¹⁶⁾ は各国の暮らしの豊かさ、幸福度を表す 11 個の指標（住居、家計所得、雇用、共同体、教育、環境、市民参加、健康、生活満足度、安全、work-life balance）を取り上げ、各指標の得点と総合点を、OECD に参加する 36 の国別に比較したものである（表 2 (p.9)）。従来から国内総生産 GDP が国の経済の規模・成長を測るものさしとして一般に使われてきたが、Better life index は「各国の暮らしの豊かさ、幸福度の国際比較ができる指標」として OECD の 10 年にわたる作業を経て開発され、2011 年に発表されたものである。Better life index は国民の平均値を表しているので、国民の中の分布を表す指標として OECD の貧富の格差のデータ ¹⁷⁾（所得分布の中央値の 50%未満の割合）を採用する。また、国民の情報共有度を表す指標として、国境なき記者団(Reporter without borders)による報道の自由度 ¹⁸⁾を採用する。労働運動の指標として、OECD (2011)による労働協約カバー率 ¹⁹⁾を採用する。また、環境対策に関して現在では CO₂ 排出量と再生可能エネルギー使用割合が良い指標になるので、これを使う。これら以外にも、「新しい社会主義」目標達成度の指標としては、経済・平和研究所 (Institute for Economics and Peace) による平和度 ²⁰⁾ (Global peace index)、食糧自給率、原子力発電所の数等も指標になり得ると考えるが、本論文では省略した。なお、これらの指標は固定されたものではなく、今後改良の余地がある。

表 1 新しい社会主義達成度の評価指標

<p>Better life index (OECD)、貧富の格差データ (OECD) 国民の情報共有度—報道の自由度(Reporter without borders) 労働協約カバー率 / 労働組合組織率、CO₂ 排出量、再生可能エネルギー使用割合 平和度*(Global peace index; Institute for Economics and Peace) 食料自給率*、原子力発電所の数* 注) *はデータ省略</p> <p>Better Life Index (BLI) は、経済協力開発機構 (OECD) が発表している各国の暮らしの豊かさ・幸福度の指標。暮らしについて以下の 11 項目を点数化している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Housing (住居) : 一部屋あたり人数、家に水洗トイレが無い人の割合 2. Income (家計所得—購買力平価) : 家計可処分所得、家計金融資産 3. Jobs (雇用) : 就業率、長期 (一年以上) 失業率就職率、失業率、個人所得など 4. Community (共同体) : 困った時に頼れる親戚、友人がいると回答した他人の割合 5. Education (教育) : 高校修了者の割合、15 歳の読解力 6. Environment (環境) : 大気汚染、水質 7. Civic engagement (市民参加) : 立法過程の透明性、投票率 8. Health (健康) : 平均寿命、自分の健康状態が良い、大変良いと回答した人の割合 9. Life Satisfaction (生活満足度) : 生活の満足度の自己評価 10. Safe (安全) : 人口あたりの殺人件数、過去 12 ヶ月に犯罪に巻き込まれた人の割合 11. Work-Life Balance (ワークライフバランス) : 長時間 (週 50 時間以上) 勤務者の割合、義務教育課程に在学中の子供を持つ母親の就業率、余暇や個人的活動 (睡眠、食事) にあてた時間 <p>表 2 (p.9) は 11 項目のスコアを同じ加重で合計し、スコアの高い順に並べた。各スコアは最大値を 10、最小値を 0 として作っている。 データ出典 : OECD、国民経済、国連統計、各国の統計、ギャラップ世界調査</p>
--

2013 年の BLI の評価結果と国民一人当たりの GDP (購買力平価) ^{2 1)} を表 2 (p.9) に示す。また、図 1 (p.10) に代表的な国の BLI の値を示す。図 1 と表 2 からわかるように、日本は、家計所得は高い方だが **work-life balance**, 生活の満足度、健康、住居が低い。ロシア、スロベニア、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリーの旧社会主義国と第 2 次世界大戦から 1991 年までソ連に併合されていたエストニアは家計所得、住居、生活の満足度が低い。スウェーデンに代表される北欧諸国は家計所得の割に生活の満足度を始め、BLI は全体に高い。アメリカの家計所得は極めて高いが、**work-life balance** はヨーロッパより低い。内閣府経済社会総合研究所 (2009) ^{2 2)} が日本の正規労働者、スウェーデンのフルタイム労働者を対象に、日本とスウェーデンの労働時間を男女別に比較した結果によると、日本とスウェーデンでは帰宅時間に大きな差がある。18 時に日本では男性

60%、女性 50%が職場に残っているが、スウェーデンでは、男性 20%以下、女性 10%である。

表 2. OECD 諸国の Better life index と一人当たり GDP (2013)
(出典文献 16, 21)

国名	合計	住居	家計所得	雇用	共同体	教育	環境	市民参加	健康	生活満足度	安全	Work-Life Balance	一人当たりGDP US\$ 購買力平価
オーストラリア	87	7.5	4.5	7.6	8.3	7.6	8.7	9.4	9.3	8.1	9.5	6.5	43,073
スウェーデン	87	6.1	4.6	7.1	7.6	8.2	9.7	8.7	8.8	9.3	8.2	8.7	41,188
カナダ	86.6	7.7	5.8	7.6	8.4	7.5	8.4	6	9.2	8.8	9.7	7.5	43,472
ノルウェー	86.3	7.4	3.8	8.6	8	7.1	9.2	6.4	8	9.6	9.1	9.1	54,947
スイス	85.9	5.9	7.8	8.9	8.5	7.3	8.2	3.6	9.2	10	8.6	7.9	46,430
アメリカ	84	7.7	10	7.4	6.8	6.9	7.9	5.8	8.4	7.5	8.9	6.7	53,101
デンマーク	83.8	5.9	3.9	7.5	8.4	7.4	8.9	7	7.2	9.1	8.7	9.8	37,900
オランダ	83.1	6.9	5.5	8.1	8.4	7.1	6.9	5.2	8.3	9	8.3	9.4	41,711
アイスランド	82.8	5.9	3.1	7.7	10	7.4	9.2	5.7	8.8	9.4	9.4	6.2	41,000
イギリス	82.4	6.1	5.5	7.7	8.8	5.9	9.5	7	8.3	6.9	9.5	7.2	37,307
ニュージーランド	82.3	6.2	3.3	7.2	8	7.5	8.7	7.3	9.3	8.2	9.4	7.2	30,493
フィンランド	81.4	6.1	3.5	6.5	7.6	9.5	8.8	6	7.3	8.8	9.1	8.2	35,617
オーストリア	80.5	5.9	5.2	7.9	8.4	6.2	7.8	6.4	7.6	8.7	9.2	7.2	42,597
アイルランド	80.3	7.8	3.6	6.2	9.9	6.6	8.8	5.6	8.7	7	9.1	7	39,547
ルクセンブルク	80.2	6.1	7.3	8.2	7.1	4.4	8.5	6.8	7.8	7.3	8.2	8.5	78,670
ベルギー	78.8	7.1	6	6.7	7.6	7.4	6.8	5.8	7.7	7.2	7.4	9.1	37,881
ドイツ	78.7	6.1	5.2	7.3	9	7.7	9.3	4.4	7	6	8.6	8.1	40,007
フランス	73.8	6.3	5.1	6.1	8	5.5	7.9	4.4	7.9	6.3	8.2	8.1	35,784
スロベニア	69.6	5.6	2.1	6.2	7.6	7.5	7	6.3	6.4	4.4	8.8	7.7	27,900
スペイン	68.9	6.7	2.9	3.9	8	4.8	6.2	5.1	8.6	5.1	8.6	9	29,851
日本	68	4.5	5.6	7	6.8	9	7	5.1	4.9	4.1	9.9	4.1	36,899
イタリア	67.9	5.3	5.3	5.8	7.7	5	6.8	5	7.6	3.9	8	7.5	30,289
チェコ	64.6	4.5	1.6	5.9	6.4	7.4	7.7	4.2	5.5	5.3	8.9	7.2	27,200
イスラエル	61.7	4.1	3.5	6	6.5	4.8	5.1	2.2	8.9	7.8	7.3	5.5	34,770
ポーランド	60.3	3.1	1	5.2	7.1	7.8	5.3	5.5	4.9	3.8	9.6	7	21,214
スロバキア	59.2	3.9	1.2	3.9	6.4	6.4	7.9	3.7	5.1	3.9	9	7.8	24,605
韓国	58.9	5.7	2.1	5.3	1.6	7.9	5.3	7.5	4.9	4.2	9.1	5.3	33,189
ポルトガル	56.3	6.5	2.6	4.9	4.8	4.2	7.6	3.5	5.8	1	7.9	7.5	23,068
ハンガリー	53.6	3.6	0.9	4.2	6.8	6.8	7.1	3	4.1	0	8.8	8.3	20,065
ギリシャ	53.4	3.6	2.1	4.1	3.2	6	4.6	4	8	1.3	8.7	7.8	24,012
エストニア	52.1	3.8	0.5	4.1	5.2	7.5	7.7	2.4	4.2	2.2	7.1	7.4	23,144
ロシア	50.2	5.9	1.3	5.8	5.6	6	4.2	2.2	0.5	3	7.2	8.5	17,884
ブラジル	47.8	3.9	0	4.6	6.1	1.4	6.5	4.4	4.7	6.3	2.7	7.2	12,221
チリ	47	3.5	0.6	4.8	3.5	4	2.9	4.4	5.7	5.9	6.3	5.4	19,067
メキシコ	37.2	4.1	0.6	3.9	1.2	0.7	5.3	5.4	4.6	8.5	0	2.9	15,563
トルコ	29.6	1.3	0.7	2.2	0	1.5	3.1	6.2	4.9	2	7.7	0	15,353

図 2 は BLI の総合点と国民一人当たりの GDP (購買力平価)²¹⁾ を表す。国民一人あたりの GDP は、GDP が小さいうちは BLI の総合点と強い正の相関を持つが、臨界値 (41,000 US\$, 購買力平価) を超えると、相関をもたなくなる。これはこの段階では経済成長が国民のより良い生活を支える主要因子ではなくなることを意味している。日本の一人あたり GDP は 37,000 US\$ (購買力平価)、この臨界値の 90%に達している。この段階では、経済成長により GDP が増大したとしても国民の幸福度はあまり増えない。寧ろ労働時間短縮による Work-life balance の確保や、後で述べる富の分配による貧富の差の縮小が国民全体としての幸福度増加につながると考える。

図1. 幸福度 Better life Index 日本とヨーロッパ、アメリカ比較 (出典文献 16)

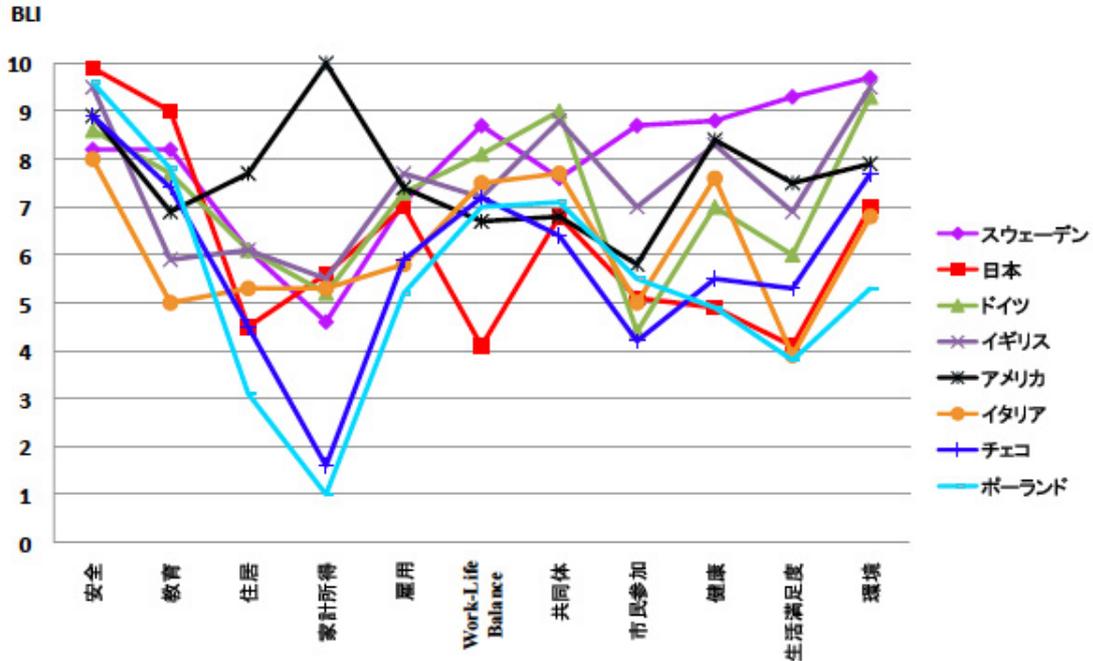


図2. Better life index の総合点と国民一人当たりの GDP(購買力平価) US\$, 2013 年 (出典文献 16, 21)

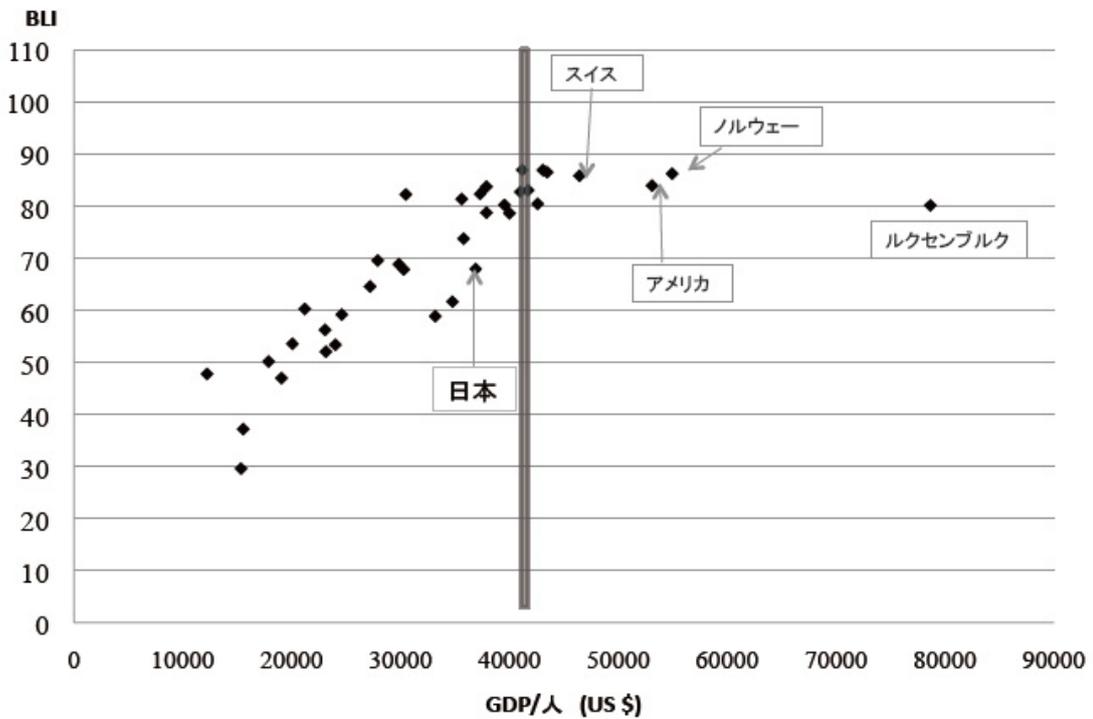


図3 (p.11) は2010年 OECD 統計の相対的貧困率¹⁷⁾を示す。相対的貧困率とは、家計所得が全体の中央値の半分未満の人の比率 (%)で、貧富の

格差を表している。値が小さい方が貧富の格差が小さいことを意味する。北欧と東欧旧社会主義圏でこの比率は6～11%であり貧富の差が小さい。ロシア、アメリカ、日本は16～17%であり貧富の差が大きい。

図3 OECD統計の相対的貧困率(%)：貧富の格差 2010年(出典文献17)

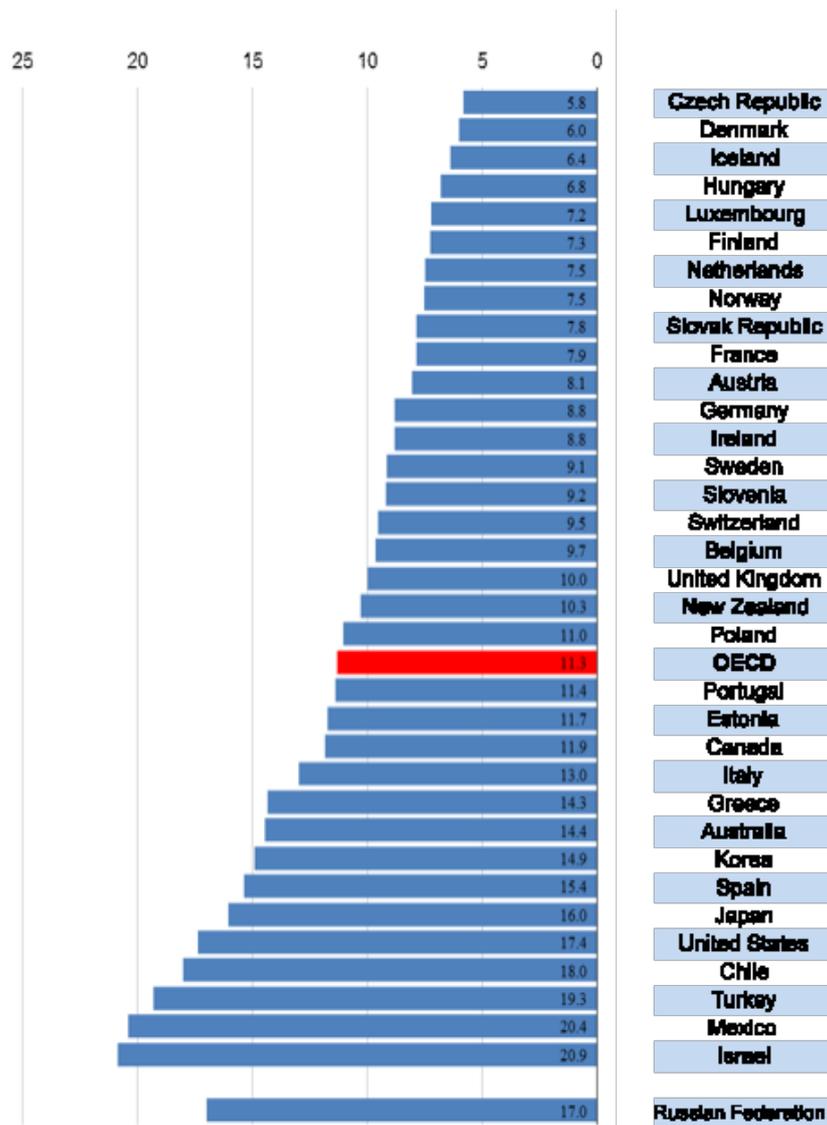


図4(p.12)はOECD(2011)¹⁹⁾による労働協約カバー率を示す。労働協約カバー率(労働組合に属するか否かを問わず、団体交渉によってカバーされる労働者の比率)(2011年)に関しては、オーストリア、ベルギー、北欧、フランス、スペイン、イタリア等が80%～99%であり、上位にある。日本は16%と極めて低い。旧社会主義国は、スロベニアが92%と高いが、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリーは36%～43%の範囲であり、やや低い。

図 4. 労働協約カバー率（出典文献 19）

労働協約カバー率とは労働組合に属するか否かを問わず団体交渉による協定によってカバーされる労働者の比率

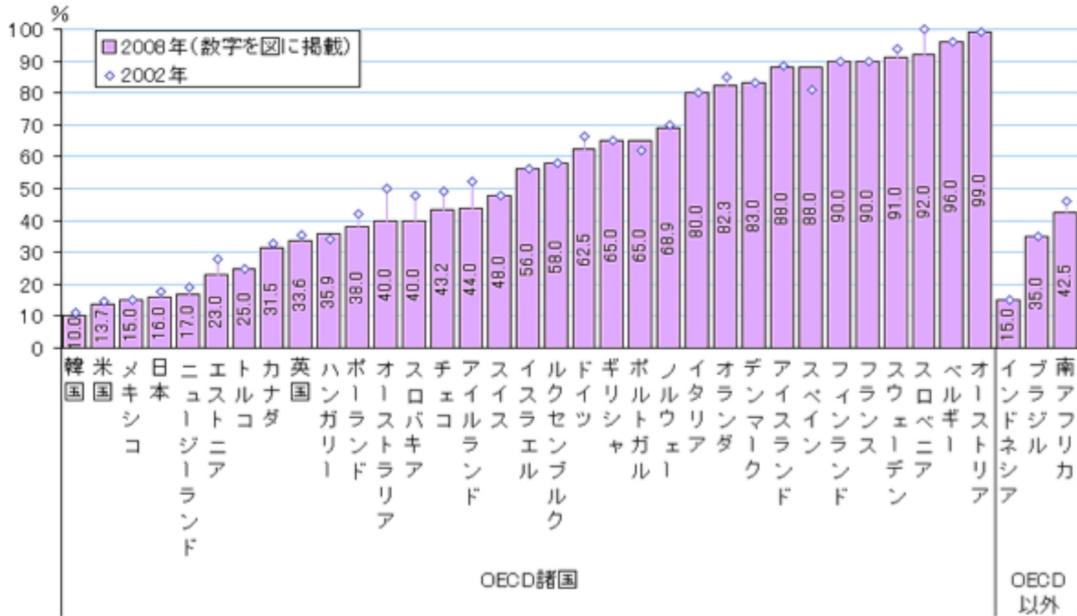
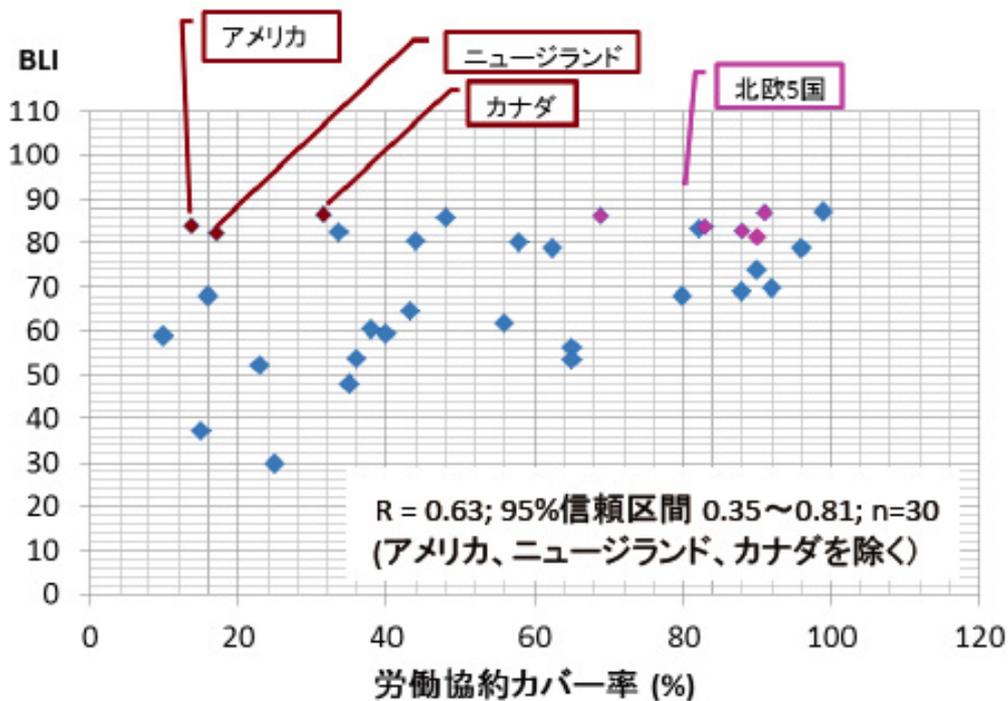


図 5. 労働協約カバー率と BLI の関係（出典文献 16, 19）



また、労働協約カバー率と BLI の総合点は、アメリカ、カナダ、ニュージーランドの 3 カ国を除くと、正の相関（相関係数 R=0.63、サンプル数

n=30) を示し (図 5)、労働運動の盛んな国は BLI が高いという結果が出ている。アメリカ、カナダ、ニュージーランドは人口密度が小さく、GDP も BLI も高い豊かな国であるが、労働協約カバー率は低い。

表 3. 報道の自由度 2014 Reporter without borders (出典文献 18)
(評価点が小さいほど自由度が高い)

国名	順位	評価点	国名	順位	評価点
フィンランド	1	6.4	スロベニア	34	20.38
オランダ	2	6.46	スペイン	35	20.63
ノルウェー	3	6.52	東カリブ諸国機構	36	20.81
ルクセンブルク	4	6.7	ラトビア	37	21.1
デンマーク	7	7.43	フランス	39	21.89
アイスランド	8	8.5	ルーマニア	45	23.48
ニュージーランド	9	8.55	アメリカ合衆国	46	23.49
スウェーデン	10	8.98	イタリア	49	23.75
エストニア	11	9.63	中華民国 (台湾)	50	23.82
オーストリア	12	10.01	韓国	57	25.66
チェコ	13	10.07	チリ	58	25.8
ドイツ	14	10.23	日本	59	26.02
スイス	15	10.47	ハンガリー	64	26.73
アイルランド	16	10.87	クロアチア	65	26.82
ジャマイカ	17	10.9	イスラエル	96	31.19
カナダ	18	10.99	ギリシャ	99	31.33
ポーランド	19	11.03	ブルガリア	100	31.42
スロバキア	20	11.39	ロシア	148	42.78
コスタリカ	21	12.23	トルコ	154	45.87
ベルギー	23	12.8	キューバ	170	70.92
オーストラリア	28	16.91	ベトナム	174	72.36
ポルトガル	30	17.73	中華人民共和国	175	72.91
リトアニア	32	19.2	北朝鮮	179	81.96
イギリス	33	19.93			

表 3 は国境無き記者団 (Reporter without borders) ¹⁸⁾ による、2014 年の国別報道の自由度の評価データである。評価点が小さい方が報道の自由度が高い。報道の自由は民主主義の基礎である。報道の自由が高い国はヨーロッパ、特に北欧諸国である。旧社会主義国は 13 位 (チェコ) ~148 位 (ロシア) とかなりばらつく。【(注) エストニア、リトアニア、ラトビアの 3 国は第 2 次世界大戦から 1991 年までソ連に編入されていた。】キューバ、ベトナム、中華人民共和国は 170 位~175 位と最下位に近い。日本は 59 位であり、記者クラブ制度に対する批判が順位を下げているとコメントされている。

国別比較結果によると、BLI の総合点が高く、かつ貧富の差が小さく、労働協約カバー率が高く、報道の自由度が高い国は北欧に多い。スウェーデンを始め北欧はこの新しい社会主義的要素が強い国が多い。一方、東欧の旧社会主義国家は貧富の差は小さいが、BLI の総合点は低位にある。なぜ、低位にあるかについては、第 6 節で議論する。また、第 6 節で議論するが、自由、民主主義など普遍的価値²⁾の達成と生産力は相互に関係を持っていることを指摘しておく。日本の豊かさを下げる因子の中で大きいものは長時間労働にある。近年ではこれに非正規労働者人口の増大（厚生労働省, 2012）^{2 3)}が加わった。

表 4 EU と日本の再生可能エネルギー比較（2012 年）（出典文献 24）

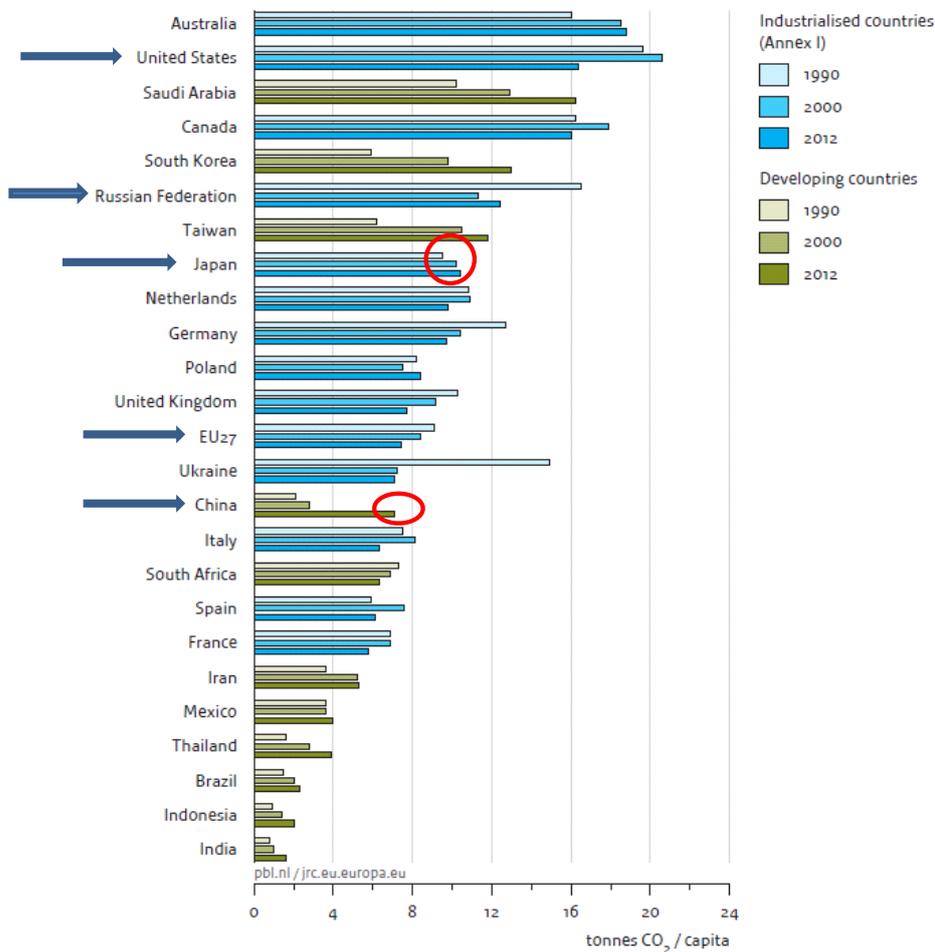
国	再生可能エネルギー割合(%)	電力の内再生可能エネルギー割合(%)	水力発電割合(%)	太陽光発電割合(%)	風力発電割合(%)	バイオマス発電割合(%)	地熱発電割合(%)
日本	8	12.1	9.6	0.69	0.44	1.1	0.24
スウェーデン	51.0	60.0	46.7	0.01	5.0	7.2	
フィンランド	35.1	29.5	16.4	0.01	0.5	12.5	
デンマーク	26.0	38.7	0.07	0.31	27.7	10.6	
ポルトガル	24.6	47.6	15.3	0.92	23.6	7.4	0.34
ブルガリア	16.4	16.7	11.7	2.1	2.7	0.2	
スペイン	14.3	33.5	9.8	4.3	17.0	1.5	
フランス	13.7	16.7	12.2	0.80	2.6	1.0	
イタリア	13.5	27.4	13.0	5.5	3.6	3.6	1.6
チェコ	11.2	11.6	3.1	3.1	0.60	4.9	
オランダ	4.5	10.5	0.08	0.21	4.1	6.1	
イギリス	4.2	10.8	1.4	0.32	5.0	4.1	

日本；日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編、エネルギー・経済統計要覧、ISEP、自然エネルギー白書 2014 から、著者が作成した。

環境指標である再生可能エネルギーの比率（表 4）(European Commission, 2013)^{2 4)}は、ヨーロッパ諸国の中ではスウェーデン、フィンランド、デンマーク、ポルトガルが 25%～51%と上位を占める。日本は 8%と極めて

低い。1人あたりCO₂排出量²⁵⁾(図6)は先進国の中ではEUが最も小さく、対策が進んでいる。アメリカは一番排出量が多い。日本は1990年以降増加している点が問題である。ロシアも多い方である。国別CO₂排出量世界一の中国(2012年世界の排出量の30%を占める)の国民一人あたりCO₂排出量が急増しており、既に、EUと同じレベルにある。

図6 国民一人当たりのCO₂排出量(化石燃料とセメント生産)(出典文献25)



第6節 ソ連と東欧社会主義の問題点と新しい社会主義像の対比

マルクスは生産の社会的管理が必要と述べている。これは、現在、一般的に認められている事であり、著者もそれに同意する。しかし、生産の社会的管理方法は複数ある。かつて、農業の一部を除いて生産手段を国有化し、計画生産を進めたソ連、第2次大戦後、基本的にはそれに習った東

欧旧社会主義国家、そこでは、ユーゴスラビアのように労働者自主管理制度を採った国やハンガリーのように一部市場を導入した国もあるが、これらの国は現在、BLIの総合点、及び一人当たりのGDPは低い。これに対して、生産手段の私有や市場経済を維持し、議会制民主主義によって法規制で資本の暴走をコントロールするという手法をとった北欧等の国のBLIの総合点及び一人当たりのGDPは高い。ソ連や東欧の社会主義の問題点は、長砂、荒木、岩田、聴濤ら(2014)^{5~7, 9)}が論じている。ここでは、彼らの議論の要点に照らして、新しい社会主義に必要な要素について考察する。

長砂(2014)⁵⁾は「ソ連経済の実態は資本主義国と比べて非効率な経済運営が行われていた」と指摘しており、その原因について聴濤(2014)⁹⁾は、「計画経済は中央集権的にならざるを得ず、上からの指令による人間の自主的思考の欠如が生まれ、活力を枯渇させたというのが大方の見方である」と述べている。さらに、荒木(2014)⁶⁾は「市場システムは自生的なフィードバック機能を有するが、計画経済においては、部分的な錯誤は直ちに全体の整合性を損なうがゆえに、中央による整然とした管理が必要であり、プロレタリアートの独裁が必要となる。ソ連はマルクス主義に則った結果、中央集権的計画経済、民主主義の制度的疾患が生まれた」と述べている。

荒木はプロレタリアート独裁でない多元的民主主義の必要性を主張している。多元的民主主義の意味は、労働者と資本家の階級間の矛盾とその解決が優先であると捉えるのではなく、核兵器と平和の問題、エコロジー、環境問題、フェミニズムと性的マイノリティ等、従来の単純な経済決定論・階級一元論では包摂されえない多種の矛盾の解決に人々が参加する事を指す。

ソ連では基本的人権、自由、民主主義が軽視されたことが、破たんの主原因の一つであるとの指摘がある(長砂⁵⁾、荒木⁶⁾、2014)。要するに、自由な思考、批判を保証する民主主義がないと「問題点の改善と進歩」の一連のフィードバック機能が働かなくなる。人間社会では、頭の中で考えたこと(理論)と、実際(実験結果)とは異なることが多い。それを修正するフィードバック機能が必要であり、それを保証する民主主義が必要である。

それ故、20世紀社会主義の経験を踏まえると新しい社会主義の経済は大枠での計画と、市場経済の併用が必要と考える。資本主義国である日本でも、民主主義制度に基づく法規制や「エネルギー基本計画」、「国土形成計画」、「交通計画」、「都市計画」、「環境管理計画」等の国及び地方自治体

による各種の行政計画があり、それに基づき行政を進めている。その中には「国のエネルギー基本計画」に原発をベースロード電源として導入するなど、国民の立場から見て変更が必要な点はあるものの実質的に「生産の社会管理」という大枠を射程に入れており、先行社会主義研究者の主張をおおむね包含している。

大西（2008, 2014）^{10, 11}による資本主義の定義は、産業革命後の資本蓄積が第一義的課題となった社会/システムであり、計画経済か市場経済かは重要な問題ではない。大西の社会主義/共産主義の定義は、資本蓄積を第一課題としない社会/システムであり、資本蓄積第一主義から、人間的要素重視への転換が進み、知識革命後の知識や創造性といった人間的要素の発達に第一義的となった社会/システムを指す。本論文では社会の目的を work-life balance を含む BLI 等に設定し、CO₂ 排出量削減等の環境制約条件を課しているところから、大西が提起している社会主義の定義「資本蓄積第一主義 GDP 増大から、人間的要素の発達が第一義的となった社会/システム」にも対応していると考えられる。

日本などの発達した工業国における高い生産力は、高度な専門性を有する知的労働者の技術とその組織化（分業及び協業）によって産みだされているという点を認識しておく必要がある。筆者は大気汚染の測定を行ったことがあるが、測定機は複数の会社で作られた部品を集めて作られており、各種技術の集合体である。測定機の開発に携わる研究者、実務に使えるものを製作する技術者、会社の営業担当者、管理者、測定機のメンテナンス会社の技術者、ユーザー等の分業及び協業によって、測定が可能となる。ユーゴスラビアの社会主義で岩田（2014）⁷が述べているように、専門知識も能力も異なる勤労者を平等に同次元で管理に参加させるのは無理がある。著者は新しい社会主義においても、現在の生産組織形態をほとんどそのまま引き継ぐのが合理的であると考えられる。本論文が提案する社会システムは現在の高度に発達した生産力を支える高度で多様な専門技術者集団と、その部分技術の多面的な組織化および生産管理体制をそのまま引き継いでいるので、これに適合すると考える。

これらの結論として、従来の社会主義国家は、経済の計画的コントロールを試みたが、人類の普遍的価値としての自由や民主主義を軽視し、階級的独裁を優先させ、それが体制の崩壊につながった。筆者は、人間にとっては生産力だけではなく、それと同等に自由や民主主義も普遍的価値があるものとして認める必要があるとあり、また、自由や民主主義が、環境保全も含めて、多分野のバランスが取れた健全な生産力の発展に寄与すると考える。

第7節 結論

本論文で提案する新しい社会主義は、次の5項目を満たしている事を条件とする。①市場経済を前提にする。②経済活動の成果物である付加価値の国民への分配を重視する。社会福祉、社会保障の充実や最低賃金の保証、週の労働時間制限など、法律で資本の利潤追求活動に一定の制約を付ける。③環境破壊を法律で制御する。④民主主義（言論の自由、平等、社会的意志決定への参加）」と「議会、選挙などの民主主義制度」の保証。⑤社会活動の目的を、国民多数のより良い生活 BLI に設定する。

この定義に従えば、資本主義と社会主義は別個の社会ではなく、同一の国家に併存しており、「混合経済」²⁶⁾とも言えるが、社会の目的を GDP ではなく、国民多数のより良い生活 BLI 等に設定する。その制約条件として、資源、エネルギー、地球環境容量の有限さを含む。目的達成度を BLI や貧富の格差データ、民主主義達成度、CO₂排出量等で定量的に評価していく。本論文で示したように、「個々の規制の総和が生産の社会的管理に相当する」ので、社会主義は各論として考える必要がある。

BLI を高めていく過程は、例えば残業時間規制法、週 35 時間労働法（フランス）等の導入であり、資本の利潤増殖運動に、一定の社会的規制をかけることになる。日本の原発は国民の安全を犠牲にして進む、資本の利潤自己増殖運動である。国のエネルギー基本計画を変更し、原発をなくし、風力、太陽光発電などの再生可能エネルギーの割合を増やすことは、この資本の自己増殖運動に一定の社会的規制をかけていることになる。イギリスでは CO₂ 排出量削減の法律（Climate Change Act 2008）²⁷⁾ が有り、CO₂ 排出量に規制をかけている。これらは新自由主義の克服に繋がる。

OECD 諸国の中で新しい社会主義達成度の最も高い国はスウェーデンに代表される北欧諸国である。ロシアや東欧の旧社会主義国は達成度が低い。日本も長時間労働、労働組合の低組織率、報道の自由度が低いなどが影響し、総合点は下位に属する。

本定義によれば、北欧諸国、社会民主主義の国家こそ、新しい社会主義の達成度が最も高い国になる。従来の定義によればこれらは資本主義国であり、社会主義国ではない。それゆえ、定義そのものの再検討が必要である。

マルクスが言う「生産の社会的管理」手法は、現在の資本主義社会の中にある資本の暴走をコントロールする仕組みを分析することにより得られる。民主主義と労働運動、各種の市民運動、その成果としての暴走をコ

ントロールする法律の集合が社会主義の素材である。チルチル・ミチルの青い鳥は「はるか遠い未来の社会」ではなく、現在の社会の中に、我々の目の前にいる。その鳥を見る目は「分析的帰納法」である。

第 8 節 今後の研究課題

本論文は生産手段の社会的所有（国有、自治体有、協同組合有、労働集団有）を否定するものではない。日本では既に農業協同組合、消費生活協同組合等が社会に根付いている。また、デンマークやドイツ等では風力発電が住民の協同組合で建設されている。このような各種の共同組合組織の長所、短所を帰納法的に研究し、社会的必要に応じて進めることが重要であると考えます。

本論文は国民の立場であるべき 21 世紀社会論（新しい社会主義）達成度（output）を評価する定量的な指標を与えたが、これらの定量的指標を計算できる経済モデルを作る必要があると考えます。

また、リーマンショックに代表される、国際的な金融投機—グローバル資本主義の暴走に対する規制の研究、さらに、グローバル化の進行の中で、地球規模の資源、食料、環境の有限性の中での新しい社会の実現については本論文ではあまり扱っていないが、これも今後の研究課題である。

謝辞

本稿は JSA 大阪支部哲学研究会（2014 年 7 月 28 日）、JSA 第 20 回総合学術研究集会（2014 年 9 月 12 日～14 日、福岡市）、JSA 京都支部・社会体制研究会主催シンポジウム「社会主義像の現代的探求」（2014 年 12 月 13 日）にて発表したものに、少し手を加えた。研究会の場で、多くの方から有意義な討論を頂いた。とりわけ、田中雄三氏（龍谷大学名誉教授）、鱈坂 真氏（関西大学名誉教授）から、本稿に対して貴重なご意見を頂いた。感謝申し上げます。

文献 (web サイトは全て 2017 年 2 月 24 日に最終確認)

- 1) 渡辺 治『政治学入門』(新日本出版社、2012).
- 2) 日本科学者会議 21 世紀社会論研究委員会編、松川康夫他著、『21 世紀社会の将来像と道筋』(本の泉社、2011).
- 3) カール・マルクス『資本論』、社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳、1590pp、(新日本出版社、1989 年初版、2011 年第 12 刷).
- 4) フリードリッヒ・エンゲルス (寺沢恒信訳)『空想から科学への社会主義の発展』(大月書店、1972).
- 5) 長砂 實「新しい社会主義を模索する」『季論 21』第 25 号 pp.110-121 (2014) .
- 6) 荒木武司「実現可能な社会主義について考える」、『季論 21』第 25 号 pp.122-133 (2014) .
- 7) 岩田昌征「自主管理社会ユーゴスラビアの歴史的意義を再考するために」『季論 21』第 25 号 pp.134-152 (2014) .
- 8) 聴濤 弘「新しい社会主義像の探求」『唯物論と現代』第 48 号 pp. 2-15 (2012).
- 9) 聴濤 弘「ソ連とは何だったかーいま何故それを論じるか」『季論 21』第 25 号 pp.153-163 (2014).
- 10) 大西 広「問われているのは資本主義文明の克服」『日本の科学者』 vol. 43, pp.10-14 (2008).
- 11) 大西 広、「中国・・社会主義をめざす資本主義」『季論 21』第 25 号 pp.164-174 (2014).
- 12) マルクス・エンゲルス (後藤 洋訳)『ゴータ綱領批判、エルフルト綱領批判』(新日本出版社、2000) ,pp.118-122.
- 13) J. M. Roberts 著、福井憲彦監修、『世界の歴史 8』(創元社、2003).
- 14) ウィキペディア、社会民主主義、2017.2.8 参照.
- 15) フリードリッヒ・エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』1845 年 初版、(大月書店、マルクス・エンゲルス全集 第 2 巻、pp.225-534, 1964) .
- 16) OECD, Better life index 2013, MEMORVA, http://memorva.jp/ranking/world/oecd_bli_2013.php
- 17) OECD Factbook 2013: Economic, Environmental and Social Statistics.
- 18) Reporter without borders, <https://rsf.org/fr/ranking/2014>
- 19) OECD (2011) Economic policy reforms 2011: Going for Growth, 本川社会実情データ図録 コード 3817、<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>
- 20) Global peace index, 2014, Institute for Economics and Peace.
- 21) International Monetary Fund, World economic and financial surveys, World economic outlook database, April 2014 Edition, Gross domestic product per capita,

current prices U.S. dollars, 2013.

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>

- 22) 内閣府経済社会総合研究所、「ワークライフバランス社会の実現と生産性の関係に関する研究（平成 21 年度）報告書」 No.50, p.47 および p.55 (2010).

<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou050/hou050.html>

- 23) 厚生労働省職業安定局派遣有期労働対策部「非正規雇用の現状」(2012)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002k8ag-att/2r9852000002k8f7.pdf>

- 24) European Commission (2013) Progress reports, 2013 Members state progress reports translated into English,

<http://ec.europa.eu/energy/en/topics/renewable-energy>

- 25) PBL Netherlands Environmental Assessment Agency (2013), Trends in global CO₂ emissions: 2013 Report.

<http://www.pbl.nl/en/>

- 26) 大阪市立大学経済研究所『経済学辞典』（岩波書店、2002年）.

- 27) Legislation gov. UK, Climate Change Act 2008,

<http://www.legislation.gov.uk/>.

著者のプロフィール

【河野 仁（こうの ひとし）】

1947年生まれ、東北大学理学部地球物理学科卒
兵庫県立大学名誉教授、工学博士（大阪府立大学）

JSA-ACT メンバー

専門：大気環境学・気象学

著書・論文「ヒートアイランドの対策と技術」（共著、学芸出版社, 2004）

「日本列島の風速分布および地形と風速・乱流の関係」『環境技術』**41**(9), pp.16-21 (2012). 他.

2017年 2月 28日

日本科学者会議 JSA *e* マガジン編集委員会

The Japan Scientists' Association (JSA)